

## 清水町外原区と交わした覚書等に法的拘束力はないと判断した理由は

**問** 現在のゴミ焼却場の建設に当たり、沼津市と清水町外原区が、昭和四十九年に取り交わした覚書等に、将来、一ノ洞、二ノ洞、三ノ洞に焼却場は建設しない、市長が変わっても本覚書等に効力があると記載があることについて、令和元年六月定例会で生活環境部長が、本覚書等に法的拘束力はないと答弁したが、その理由は。

**答** 生活環境部長／弁護士は、本覚書等の効力について、覚書締結時に前提とされた基礎事情は時代によって変化するもので、将来計画に関しては高度な政治判断であり、絶対的

**問** 現在のゴミ焼却場の建設に当たり、沼津市と清水町外原区が、昭和四十九年に取り交わした覚書等に、将来、一ノ洞、二ノ洞、三ノ洞に焼却場は建設しない、市長が変わっても本覚書等に効力があると記載があることについて、令和元年六月定例会で生活環境部長が、本覚書等に法的拘束力はないと答弁したが、その理由は。

**答** 生活環境部長／弁護士は、本覚書等の効力について、覚書締結時に前提とされた基礎事情は時代によって変化するもので、将来計画に関しては高度な政治判断であり、絶対的

## 農業振興に向けた本市の取り組みは

**問** 農業振興に向け、①地産地消は関連産業の活性化、食育の推進に大きな意義を持つと考えるが、本市の取り組みは。②法人の農業参入は後継者不足改善の一つの方法であると考えますが、本市の認識は。

**答** 産業振興部長／①これまでは、生産者と飲食関連業者等の連携を促すイベントを通じたネットワークづくりの推進や、学校給食への地場農産物導入の促進を行っている。今後は、寿太郎ミカンのように全国的にも通用する農産物のブランディングを図り、安心・安全な食の実現を目指して地元消費をさらに進めていく。

**問** 市内には十三の農業法人があり、愛鷹山麓の耕作されていない農地でオリブを栽培するなど、新しい農業にチャレンジしている法人もある。農業法人は大規模な経営も可能であるため、担い手不足や農業従事者の確保、農地の保全や荒廃農地の解消が期待できることから、市内における事業展開の相対応や農地情報提供などを行い、農業法人の参入を支援していきたいと考えている。

**答** 産業振興部長／①これまでは、生産者と飲食関連業者等の連携を促すイベントを通じたネットワークづくりの推進や、学校給食への地場農産物導入の促進を行っている。今後は、寿太郎ミカンのように全国的にも通用する農産物のブランディングを図り、安心・安全な食の実現を目指して地元消費をさらに進めていく。



▲愛鷹山麓のオリブ畑

井原 二千雄 形式一 一括

江本 浩一 形式一 問一答

## ライフステージに応じた女性への健康支援の取り組みは

**問** ライフステージに応じた女性への健康支援が必要と考えるが、①学校教育における本市の取り組みは。②静岡県は、令和元年七月に、若年がん患者等支援事業費助成を創設し、若年がん患者等支援事業を実施する市町に対し事業費を補助しているが、若年がん患者へ医療用補正具の購入支援を行う考えは。

**答** 教育長／①小中学校では学習指導要領に基づき、子供たちが生涯にわたり心身ともに健康で、明るく豊かな生活を送れるよう、発達段階に応じた学習を行っている。その中で女子児童生徒にかかわる分野として

**問** ライフステージに応じた女性への健康支援が必要と考えるが、①学校教育における本市の取り組みは。②静岡県は、令和元年七月に、若年がん患者等支援事業費助成を創設し、若年がん患者等支援事業を実施する市町に対し事業費を補助しているが、若年がん患者へ医療用補正具の購入支援を行う考えは。

**答** 教育長／①小中学校では学習指導要領に基づき、子供たちが生涯にわたり心身ともに健康で、明るく豊かな生活を送れるよう、発達段階に応じた学習を行っている。その中で女子児童生徒にかかわる分野として

## 子ども・子育て支援新制度へ移行した場合の影響は

**問** 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行した場合、①どのような教育の質の向上が期待できるのか。②各園における建学の精神は維持できるのか。

**答** 福祉事務所長／①園の実態や取り組みに応じて各種給付額が設定され、きめ細かい給付を受ける仕組みになっているため、各園において、手厚い職員配置や主幹教諭を専任にするなど、教育環境の充実が図られると認識している。②運営に係る施設や職員配置等の基準の遵守は求められるが、各園における建学の精神に影響を及ぼすものではないと考え

**問** 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行した場合、①どのような教育の質の向上が期待できるのか。②各園における建学の精神は維持できるのか。

**答** 福祉事務所長／①園の実態や取り組みに応じて各種給付額が設定され、きめ細かい給付を受ける仕組みになっているため、各園において、手厚い職員配置や主幹教諭を専任にするなど、教育環境の充実が図られると認識している。②運営に係る施設や職員配置等の基準の遵守は求められるが、各園における建学の精神に影響を及ぼすものではないと考え

山下 富美子 形式複 一括

小泉 宣子 形式一 一括